

平成 31 年度

周南市下水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予 算	頁
平成31年度周南市下水道事業会計予算	48
予算に関する説明書	
平成31年度周南市下水道事業会計予算実施計画	52
平成31年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
給 与 費 明 細 書	56
債務負担行為に関する調書	60
平成31年度周南市下水道事業予定貸借対照表	62
平成30年度周南市下水道事業予定損益計算書	64
平成30年度周南市下水道事業予定貸借対照表	66
注 記	68
予算説明参考資料	
平成31年度周南市下水道事業会計予算明細書	76

予 算

平成31年度周南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	57,969	戸
(2) 年間総処理水量	22,077,083	m ³
(3) 一日平均処理水量	60,320	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道建設費	1,643,493	千円
ロ 特定環境保全公共下水道建設費	48,300	千円
ハ 流域下水道建設費	5,577	千円
ニ 農業集落排水建設費	20,062	千円
ホ 漁業集落排水建設費	3,700	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			5,297,492 千円
第1項	営業収益			3,199,120 千円
第2項	営業外収益			2,098,370 千円
第3項	特別利益			2 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			5,155,426 千円
第1項	営業費用			4,677,487 千円
第2項	営業外費用			436,738 千円
第3項	特別損失			1,201 千円
第4項	予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,754,174千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,899千円、減債積立金143,750千円、過年度分損益勘定留保資金1,125,861千円及び当年度分損益勘定留保資金395,664千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入			1,731,092 千円
第1項	企業債			1,035,900 千円
第2項	出資金			192,950 千円
第3項	補助金			496,500 千円
第4項	負担金及び分担金			5,741 千円
第5項	その他資本的収入			1 千円
		支	出	
第1款	下水道事業資本的支出			3,485,266 千円
第1項	建設改良費			1,725,349 千円
第2項	企業債償還金			1,739,917 千円
第3項	予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
徳山中央浄化センター外運転維持管理業務委託	平成31年度から平成34年度まで	894,184千円
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (No.5ポンプ・放流ゲート設置)	平成31年度から平成32年度まで	248,000千円
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (平成31年度)	平成31年度から平成34年度まで	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(平成31年度)	平成31年度から平成34年度まで	貸付総額10,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業の建設改良事業	1,035,900千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

514,946 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、131,340千円である。

平成31年2月20日 提出

周南市長 木村 健一郎

予算に関する説明書

平成31年度周南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出			収 入		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		5,297,492		
	1	営業収益	3,199,120	主たる営業活動から生じる収益	
		1 下水道使用料	2,443,592		
		2 他会計負担金	729,541	雨水処理、し尿処理に係る負担金	
		3 他市負担金	14,679	下松市汚水処理負担金	
		4 受託事業収益	541	排水施設管理受託金	
		5 その他営業収益	10,767		
	2	営業外収益	2,098,370	主たる営業活動以外から生じる収益	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 他会計負担金	881,131	分流式下水道等に要する経費負担金等	
		3 他会計補助金	131,340	企業債利息、減価償却費等に対する補助金	
		4 長期前受金戻入	1,084,065	減価償却費等に対する長期前受金の収益配分	
		5 雑収益	1,833		
	3	特別利益	2		
		1 過年度損益修正益	1		
		2 その他特別利益	1		

			支 出		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業費用		5,155,426		
	1	営業費用	4,677,487	主たる営業活動に要する費用	
		1 管渠費	292,219		
		2 ポンプ場費	113,517		
		3 流域下水道管理費	94,235		
		4 処理場費	1,055,978		
		5 水洗化促進費	130		
		6 業務費	137,285	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用	
		7 総係費	230,854	事業活動の全般に要する費用	
		8 受託事業費	541	排水施設維持管理受託	
		9 減価償却費	2,725,749	固定資産の減価償却費	
		10 資産減耗費	26,979	固定資産の除却費	
	2	営業外費用	436,738	主たる営業活動に要する費用以外の費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	385,013	企業債等に対する支払利息	
		2 消費税及び地方消費税	15,198		
		3 雑支出	36,527		
	3	特別損失	1,201		
		1 過年度損益修正損	1,200		
		2 その他特別損失	1		
	4	予備費	40,000		
		1 予備費	40,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的収入		1,731,092	
	1	企業債	1,035,900	
		1 企業債	1,035,900	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	192,950	
		1 他会計出資金	192,950	企業債償還金、建設改良費に対する出資金
	3	補助金	496,500	
		1 国庫補助金	496,500	建設改良費に対する国庫補助金
	4	負担金及び分担金	5,741	
		1 工事負担金	220	取付管工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	4,075	
		3 下水道事業受益者分担金	1,446	
	5	その他資本的収入	1	
		1 その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的支出		3,485,266	
	1	建設改良費	1,725,349	
		1 公共下水道建設費	1,643,493	
		2 特定環境保全公共下水道建設費	48,300	
		3 流域下水道建設費	5,577	
		4 農業集落排水建設費	20,062	
		5 漁業集落排水建設費	3,700	
		6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	1,593	
		7 営業設備費	1,818	機械器具等の備品取得経費
		8 庁舎建設費	806	庁舎建設負担金
	2	企業債償還金	1,739,917	
		1 企業債償還金	1,739,917	
	3	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

平成31年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	53,167
	減価償却費	2,725,749
	引当金の増減額 (△は減少)	67,546
	長期前受金戻入額	△ 1,084,065
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	385,013
	固定資産除却費	26,979
	未収金の増減額 (△は増加)	96,889
	未払金の増減額 (△は減少)	3,419
	小計	<u>2,274,696</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 385,013</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,889,684
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,461,139
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,816
	国庫補助金等による収入	496,501
	受益者負担金等による収入	5,568
	一般会計からの出資による収入	8,550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 956,336</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,035,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,739,917
	一般会計からの出資による収入	184,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 519,617</u>
	資金増加額 (又は減少額)	413,731
	資金期首残高	1,835,489
	資金期末残高	<u>2,249,220</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(4) 34		155,851	195,036	350,887	58,846	409,733
	資本勘定支弁職員		12	52,431	32,975	85,406	19,807	105,213
	合 計	(4) 46		208,282	228,011	436,293	78,653	514,946
前 年 度	損益勘定支弁職員	(5) 33		150,180	137,577	287,757	54,164	341,921
	資本勘定支弁職員	(1) 11		54,114	32,132	86,246	19,389	105,635
	合 計	(6) 44		204,294	169,709	374,003	73,553	447,556
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 1		5,671	57,459	63,130	4,682	67,812
	資本勘定支弁職員	(△1) 1		△ 1,683	843	△ 840	418	△ 422
	合 計	(△2) 2		3,988	58,302	62,290	5,100	67,390

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	8,610	6,695	2,406	3,577	1,708	17,768	6,084	91,082	90,081
	前年度	8,100	6,542	3,144	3,549	1,638	15,736	5,496	83,513	41,991
	比 較	510	153	△ 738	28	70	2,032	588	7,569	48,090

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,988	昇給に伴う増加分		1,877	
		その他の増加分		2,111	人事異動等によるもの
手 当	58,302	制度改正に伴う増加分		5,047	給与改定に伴う影響額
		退職手当の増加分		48,090	
		その他の増加分		5,165	人事異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	361,604	358,150	363,165
	平均給与月額（円）	409,503	405,892	411,134
	平均年齢（歳）	47.3	45.5	48.1
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	355,422	348,646	358,584
	平均給与月額（円）	402,508	393,956	406,500
	平均年齢（歳）	45.9	44.1	46.7

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	153,000	153,000
大 学 卒	187,200	187,200	187,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級	1	3.2
	3 級	1	7.1	3 級	2	6.4
	4 級	8	57.1	4 級	11	35.5
	5 級	1	7.1	5 級	6	19.4
	6 級	2	14.3	6 級	7	22.6
	7 級	1	7.2	7 級	3	9.7
	8 級	1	7.2	8 級	1	3.2
	計	14	100.0	計	31	100.0
平成30年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	6.6	2 級	1	3.3
	3 級	1	6.7	3 級	3	10.0
	4 級	8	53.3	4 級	9	30.0
	5 級	2	13.3	5 級	8	26.7
	6 級	1	6.7	6 級	5	16.7
	7 級	1	6.7	7 級	3	10.0
	8 級	1	6.7	8 級	1	3.3
	計	15	100.0	計	30	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	46	14	32	
	昇給に係る職員数(B) (人)	34	12	22	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	34	12	22
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	73.9	85.7	68.8		
前年度	職 員 数 (A) (人)	44	15	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	15	29	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	9	2	7
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	35	13	22
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.0	1.2
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	42.2	0.0	61.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	7,237	0	7,237
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

平成31年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター外運転維持管理業務委託	894,184			31~34	894,184			894,184
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (No.5ポンプ・放流ゲート設置)	248,000			31~32	248,000	124,000	124,000	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (平成31年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利息等の合計額に相当する額			31~34	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利息補給 (平成31年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利息補給額は、年5.0%を限度とする額とする。			31~34	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

(議決済分)

平成28年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター外運転維持管理業務委託	867,103	28~30	680,314	31	186,789			186,789
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (平成28年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利息等の合計額に相当する額	28~30		31	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利息補給 (平成28年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利息補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	28~30		31	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

平成29年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成29年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	29~30		31~32	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(平成29年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	29~30		31~32	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

平成30年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
野村開作排水ポンプ場建設工事委託(耐震補強、耐水化、付帯設備、建築機械・電気設備)	158,000	30		31	158,000	79,000	79,000	
富田中央雨水幹線整備に伴う鉄道横断部工事委託	1,565,576	30		31~35	1,565,576	782,788	782,788	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成30年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	30		31~33	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(平成30年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	30		31~33	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

平成31年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 : 千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		9,299,240	
ロ	建物	3,373,158		
	減価償却累計額	<u>△ 812,040</u>	2,561,118	
ハ	構築物	66,609,269		
	減価償却累計額	<u>△ 16,583,436</u>	50,025,833	
ニ	機械及び装置	14,485,372		
	減価償却累計額	<u>△ 6,613,676</u>	7,871,696	
ホ	工具器具及び備品	20,662		
	減価償却累計額	<u>△ 11,805</u>	8,857	
ヘ	建設仮勘定		<u>1,625,953</u>	
	有形固定資産合計			71,392,697
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		567,503	
ロ	ソフトウェア		<u>8,023</u>	
	無形固定資産合計			<u>575,526</u>
	固定資産合計			71,968,223
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			2,249,220	
(2) 未収金				
		239,364		
	貸倒引当金	<u>△ 23,969</u>	<u>215,395</u>	
	流動資産合計			<u>2,464,615</u>
	資産合計			<u><u>74,432,838</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

18,780,541

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

226,517

固定負債合計

19,007,058

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,723,431

(2) 未払金

838,469

(3) 引当金

イ 賞与引当金

35,186

流動負債合計

2,597,086

5 繰延収益

(1) 長期前受金

33,532,238

収益化累計額

△ 9,809,905

繰延収益合計

23,722,333

負債合計

45,326,477

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

16,537,996

(2) 出資金

6,650,635

(3) 組入資本金

775,908

資本金合計

23,964,539

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

885,145

ロ その他資本剰余金

3,842,177

資本剰余金合計

4,727,322

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

414,500

利益剰余金合計

414,500

剰余金合計

5,141,822

資本合計

29,106,361

負債・資本合計

74,432,838

平成30年度周南市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,266,529		
(2)	他会計負担金	706,439		
(3)	他市負担金	13,881		
(4)	受託事業収益	493		
(5)	その他営業収益	<u>9,523</u>	2,996,865	
2	営業費用			
(1)	管渠費	247,229		
(2)	ポンプ場費	96,889		
(3)	流域下水道管理費	93,872		
(4)	処理場費	1,006,572		
(5)	水洗化促進費	178		
(6)	業務費	142,538		
(7)	総係費	165,679		
(8)	受託事業費	493		
(9)	減価償却費	2,726,214		
(10)	資産減耗費	<u>39,508</u>	<u>4,519,172</u>	
	営業損失			1,522,307
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	18		
(2)	他会計負担金	833,457		
(3)	他会計補助金	72,095		
(4)	長期前受金戻入	1,098,923		
(5)	雑収益	<u>4,825</u>	2,009,318	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	421,308		
(2)	雑支出	<u>55,051</u>	<u>476,359</u>	<u>1,532,959</u>
	経常利益			10,652

5	特別利益			
(1)	貸倒引当金戻入益	<u>741</u>	741	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	720		
(2)	その他特別損失	<u>13</u>	<u>733</u>	<u>8</u>
	当年度純利益			10,660
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>206,923</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>217,583</u></u>

平成30年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		9,299,240	
ロ 建物	2,973,934		
減価償却累計額	<u>△ 736,073</u>	2,237,861	
ハ 構築物	66,067,399		
減価償却累計額	<u>△ 14,717,024</u>	51,350,375	
ニ 機械及び装置	14,311,360		
減価償却累計額	<u>△ 5,973,496</u>	8,337,864	
ホ 工具器具及び備品	19,020		
減価償却累計額	<u>△ 9,985</u>	9,035	
ヘ 建設仮勘定		<u>1,262,810</u>	
有形固定資産合計			72,497,185
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		592,788	
ロ ソフトウェア		<u>10,731</u>	
無形固定資産合計			<u>603,519</u>
固定資産合計			73,100,704
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		1,835,489	
(2) 未収金			
	336,080		
貸倒引当金	<u>△ 24,370</u>	<u>311,710</u>	
流動資産合計			<u>2,147,199</u>
資産合計			<u><u>75,247,903</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,468,072	
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	161,864	
	固定負債合計		19,629,936
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,739,917	
(2) 未払金			
		682,082	
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	31,568	
	流動負債合計		2,453,567
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		33,121,893	
	収益化累計額	△ 8,780,670	
	繰延収益合計		24,341,223
	負債合計		46,424,726

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
		16,537,996	
(2) 出資金			
		6,457,685	
(3) 組入資本金			
		775,908	
	資本金合計		23,771,589
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	885,145	
ロ	その他資本剰余金	3,805,110	
	資本剰余金合計		4,690,255
(2) 利益剰余金			
イ	減債積立金	143,750	
ロ	当年度未処分利益剰余金	217,583	
	利益剰余金合計	361,333	
	剰余金合計		5,051,588
	資本合計		28,823,177
	負債・資本合計		75,247,903

注 記 (平成31年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、平成38年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は734,724千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成31年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 25,428千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

平成31年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 31,568千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,416千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,839,886	75,372	74,730	4,060	2,994,048
営業費用	4,007,995	272,447	256,699	14,054	4,551,195
営業損益	△ 1,168,109	△ 197,075	△ 181,969	△ 9,994	△ 1,557,147
経常損益	72,172	9,230	9,230	9	90,641
セグメント資産	65,943,172	4,199,540	4,006,477	283,649	74,432,838
セグメント負債	38,270,979	3,486,135	3,381,480	187,883	45,326,477
その他の項目					
他会計繰入金	1,452,213	168,646	201,529	12,221	1,834,609
減価償却費	2,390,956	171,657	153,386	9,750	2,725,749
支払利息	323,163	28,554	31,812	1,484	385,013
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	825	139	139	9	1,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 863,074	△ 127,884	△ 135,137	△ 6,386	△ 1,132,481

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,818 千円
1年超	1,910 千円
計	4,728 千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	59 千円
1年超	0 千円
計	59 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,176千円である。

(平成30年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、平成38年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は882,597千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 48,090千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 31,163千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,381千円を取り崩した。また、貸倒実績等による回収不能見込額の減のため、貸倒引当金 741千円を取り崩し、特別利益で計上した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,840,220	78,185	74,243	4,217	2,996,865
営業費用	3,970,506	275,668	258,572	14,426	4,519,172
営業損益	△ 1,130,286	△ 197,483	△ 184,329	△ 10,209	△ 1,522,307
経常損益	10,654	△ 24	22	0	10,652
セグメント資産	66,447,990	4,354,129	4,156,085	289,699	75,247,903
セグメント負債	38,976,614	3,669,407	3,579,170	199,535	46,424,726
その他の項目					
他会計繰入金	1,480,700	195,024	193,344	10,331	1,879,399
減価償却費	2,388,275	172,857	154,936	10,146	2,726,214
支払利息	353,843	31,448	34,348	1,669	421,308
特別利益	661	80	0	0	741
特別損失	655	56	22	0	733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 637,567	△ 168,710	△ 148,053	△ 8,294	△ 962,624

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,600 千円
1年超	4,728 千円
計	9,328 千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	699 千円
1年超	59 千円
計	758 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,176千円である。

予算説明参考資料

平成31年度周南市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業収益	5,297,492			
	1 営業収益	3,199,120			
	1 下水道使用料	2,443,592			
			下水道使用料	2,443,592	下水道使用料(公共) 2,276,059 下水道使用料(特環) 81,909 農業集落排水使用料 81,216 漁業集落排水使用料 4,408
	2 他会計負担金	729,541			
			一般会計負担金	729,541	雨水処理に要する経費 629,188 し尿処理負担金 100,353
	3 他市負担金	14,679			
			他市負担金	14,679	下松市汚水処理負担金
	4 受託事業収益	541			
			受託事業収益	541	排水施設管理受託金
	5 その他営業収益	10,767			
			手数料	52	排水設備指定工事店手数料等
			雑収益	10,715	
	2 営業外収益	2,098,370			
	1 受取利息及び配当金	1			
			預金利息	1	
	2 他会計負担金	881,131			
			一般会計負担金	881,131	維持管理費に係る負担金 48,102 資本費に係る負担金 829,825 児童手当に係る負担金 3,204
	3 他会計補助金	131,340			
			一般会計補助金	131,340	下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 73,764 集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助 57,576
	4 長期前受金戻入	1,084,065			
			長期前受金戻入	1,084,065	公共下水道 916,505 特定環境保全公共下水道 94,324 農業集落排水 68,368 漁業集落排水 4,868

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	5 雑収益	1,833			
			その他雑収益	1,833	
3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業費用	5,155,426			
	1 営業費用	4,677,487			
	1 管渠費	292,219			
			給料	28,981	職員給 7 人分
			手当	19,056	扶養手当 1,434 地域手当 925 管理職手当 360 住居手当 588 通勤手当 265 特殊勤務手当 535 時間外勤務手当 6,360 期末勤勉手当 8,589
			児童手当	900	
			賞与引当金繰入額	4,992	
			賃金	1,275	
			法定福利費	11,161	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	20	
			被服費	117	
			備用品費	230	
			燃料費	1	
			光熱水費	625	電気料金等
			印刷製本費	710	
			通信運搬費	3,205	電話回線使用料等
			委託料	129,399	施設維持管理委託料等
			賃借料	716	土地使用料等
			修繕費	68,590	
			動力費	14,561	マンホールポンプ電力料金
			材料費	300	
			負担金	7,368	
			保険料	12	
	2 ポンプ場費	113,517			
			給料	4,638	職員給 1 人分
			手当	2,648	扶養手当 240 地域手当 147 通勤手当 104 特殊勤務手当 76 時間外勤務手当 720 期末勤勉手当 1,361

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			児童手当	240	
			賞与引当金繰入額	796	
			法定福利費	1,601	市町村職員共済組合負担金等
			被服費	16	
			備用品費	332	
			光熱水費	2,103	水道料金等
			通信運搬費	732	電話回線使用料
			委託料	42,610	施設維持管理委託料等
			賃借料	17	
			修繕費	32,800	
			動力費	24,984	電力料金等
	3 流域下水道管理費	94,235			
			委託料	2,073	水質検査委託料
			負担金	92,162	
	4 処理場費	1,055,978			
			給料	61,794	職員給 16 人分
			手当	27,724	扶養手当 1,770 地域手当 1,954 管理職手当 1,512 住居手当 582 通勤手当 1,575 特殊勤務手当 678 時間外勤務手当 2,544 期末勤勉手当 17,109
			児童手当	1,020	
			賞与引当金繰入額	9,989	
			法定福利費	20,327	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	32	
			報償費	62	
			被服費	264	
			備用品費	4,882	
			燃料費	52	
			光熱水費	4,082	水道料金等
			印刷製本費	15	
			通信運搬費	1,387	電話回線使用料
			委託料	610,374	水質検査、施設維持管理委託料等

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			手数料	129	
			賃借料	1,267	機器使用料等
			修繕費	112,500	
			動力費	156,829	電力料金等
			薬品費	42,934	
			材料費	305	
			負担金	10	
	5 水洗化促進費	130			
			印刷製本費	30	
			通信運搬費	90	郵便料
			補助金	10	水洗便所改造資金利子補給費補助金
	6 業務費	137,285			
			給料	14,471	職員給 4 人分
			手当	6,798	扶養手当 420 地域手当 460 管理職手当 432 住居手当 264 通勤手当 199 時間外勤務手当 264 期末勤勉手当 4,759
			児童手当	300	
			賞与引当金繰入額	2,311	
			法定福利費	4,771	市町村職員共済組合負担金等
			被服費	55	
			通信運搬費	92	
			手数料	13	
			修繕費	3,186	量水器取替等
			負担金	105,288	下水道使用料徴収業務
	7 総係費	230,854			
			給料	45,967	職員給 10 人分
			手当	26,708	扶養手当 2,154 地域手当 1,508 管理職手当 2,112 住居手当 972 通勤手当 700 特殊勤務手当 116 時間外勤務手当 4,280 期末勤勉手当 14,866
			児童手当	1,080	
			賞与引当金繰入額	8,188	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賃金	1,381	
			法定福利費	16,731	市町村職員共済組合負担金等
			社会保険料	213	
			退職給付費	90,081	
			旅費	712	
			被服費	139	
			備用品費	1,352	
			燃料費	350	車両用燃料
			印刷製本費	80	予算書、決算書等
			通信運搬費	282	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	2,981	事務機器等保守委託料等
			賃借料	4,490	機器使用料、公用車リース料等
			修繕費	100	
			研修費	785	
			負担金	23,909	庁舎管理負担金等
			保険料	1,210	下水道賠償責任保険料、自賠責保険料等
			広報活動費	100	
			貸倒引当金繰入額	4,015	
	8 受託事業費	541			
			委託料	541	排水施設維持管理委託料
	9 減価償却費	2,725,749			
			有形固定資産 減価償却費	2,691,940	公共下水道 2,357,147 特定環境保全公共下水道 171,657 農業集落排水 153,386 漁業集落排水 9,750
			無形固定資産 減価償却費	33,809	公共下水道
	10 資産減耗費	26,979			
			固定資産除却費	26,979	公共下水道 26,401 特定環境保全公共下水道 578
	2 営業外費用	436,738			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	385,013			
			企業債利息	385,012	公共下水道 323,162 特定環境保全公共下水道 28,554 農業集落排水 31,812 漁業集落排水 1,484
			借入金利息	1	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 消費税及び地方消費税	15,198			
			消費税及び地方消費税	15,198	
	3 雑支出	36,527			
			その他雑支出	36,527	控除対象外消費税等
3 特別損失		1,201			
	1 過年度損益修正損	1,200			
			過年度損益修正損	1,200	
	2 その他特別損失	1			
			その他特別損失	1	
4 予備費		40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業資本的収入		1,731,092			
1 企業債		1,035,900			
	1 企業債	1,035,900			
			下水道事業債	1,035,900	公共下水道 982,500 特定環境保全公共下水道 42,000 農業集落排水 11,400
2 出資金		192,950			
	1 他会計出資金	192,950			
			一般会計出資金	192,950	建設改良費に対する出資 8,550 企業債償還金に対する出資 184,400
3 補助金		496,500			
	1 国庫補助金	496,500			
			国庫補助金	496,500	公共下水道 485,000 特定環境保全公共下水道 5,500 農業集落排水 6,000
4 負担金及び分担金		5,741			
	1 工事負担金	220			
			工事負担金	220	取付管工事負担金
	2 下水道事業受益者負担金	4,075			
			下水道事業受益者負担金	4,075	
	3 下水道事業受益者分担金	1,446			
			下水道事業受益者分担金	1,446	
5 その他資本的収入		1			
	1 その他資本的収入	1			
			その他資本的収入	1	

支 出

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業資本の支出	3,485,266			
	1 建設改良費	1,725,349			
	1 公共下水道建設費	1,643,493			
			給料	52,431	職員給 12 人分
			手当	32,975	扶養手当 2,592 地域手当 1,701 管理職手当 1,668 通勤手当 734 特殊勤務手当 303 時間外勤務手当 3,600 期末勤勉手当 22,377
			児童手当	1,980	
			法定福利費	19,807	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	1,119	
			被服費	193	
			備用品費	1,213	
			燃料費	634	車両用燃料
			印刷製本費	200	
			通信運搬費	64	郵便料
			委託料	729,000	調査設計等委託料 183,500 建設事業委託料 545,000 その他委託料 500
			手数料	20	
			賃借料	3,980	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	565,300	管渠整備工事 456,300 ポンプ場整備工事 14,000 処理場整備工事 95,000
			補償費	234,500	移設補償等
			保険料	77	自動車保険料
	2 特定環境保全公共下水道建設費	48,300			
			旅費	150	
			備用品費	100	
			燃料費	202	車両用燃料
			印刷製本費	10	
			通信運搬費	5	郵便料
			賃借料	326	機器使用料、公用車リース料

款 項	目	予 定 額	明 細						
			節	見 積 額	備 考				
			工事請負費	46,500	管渠整備工事 4,500 処理場整備工事 42,000				
			補償費	1,000	移設補償等				
			保険料	7	自動車保険料				
	3	流域下水道建設費	5,577						
	4	農業集落排水建設費	20,062	負担金	5,577				
				備用品費	75				
				委託料	8,600	調査設計等委託料			
				賃借料	370	機器使用料、公用車リース料			
				工事請負費	11,000	管渠整備工事 1,000 処理場整備工事 10,000			
				保険料	17	自動車保険料			
	5	漁業集落排水建設費	3,700						
	6	受益者負担金分担金賦課徴収業務費	1,593	工事請負費	3,700	マンホールポンプ更新等			
				報償費	892	前納報奨金			
				印刷製本費	60				
				通信運搬費	48	郵便料			
				備用品費	30				
				委託料	563	事務機器等保守委託料			
				7	営業設備費	1,818			
				8	庁舎建設費	806	器具備品	1,818	処理場水質検査用機器等
							負担金	806	
2				企業債償還金	1,739,917				
1	企業債償還金	1,739,917	企業債償還金	1,739,917	公共下水道 1,449,431 特定環境保全公共下水道 137,438 農業集落排水 146,264 漁業集落排水 6,784				
			3	予備費	20,000				
			1	予備費	20,000	予備費	20,000		

